

会社経歴書

2018年度

| グループ企業理念

ヤマトグループの「グループ企業理念」は、「経営理念」「企業姿勢」「社員行動指針」という3つの柱で構成されています。明文化されている内容は、それぞれ以下の通りです。

- ①「経営理念」には、ヤマトグループが事業を営んでいく目的や、めざすべき方向。
- ②「企業姿勢」には、ヤマトグループが社会に対して約束し、常に行っていること。
- ③「社員行動指針」には、ヤマトグループの社員が日々の行動の中で、社員としてあるべき姿。

そして、「グループ企業理念」の原点は、1931年(昭和6年)に制定されたヤマト運輸の「社訓」にあります。ヤマトグループは、「社会とともに持続的に発展する企業」「働く社員がいつまでも誇りと思える企業」をめざして、グループの社員全員で企業理念を共有し、「CSR」をさらに推進していきます。

| 社訓

- 一、 ヤマトは我なり
- 一、 運送行為は委託者の意思の延長と知るべし
- 一、 思想を堅実に礼節を重んずべし

1931年(昭和6年)に制定されたヤマト運輸の「社訓」には、今そしてこれからの時代において尊ぶべき貴重な教訓がさまざまに込められています。この「社訓」を、創業の精神として私たちヤマトグループの原点にすえ、先輩方の志と気概をさらに継承していきたいと考えます。

| 社訓に込められた基本精神

一、 ヤマトは我なり

ヤマトグループは、お金や設備以上に、「人」が最大の資本となって成り立っている会社です。社員を単なる「人材」ではなく、会社の財産としての「人財」と考え、何よりも「人を尊重」します。社員一人ひとりの「和」の力、「協力・結束・調和」が、ヤマトグループの企業としての力を生み出します。この「自分自身＝ヤマト」という意識を持ちなさい」という言葉は、ヤマトグループの全員経営の精神を表しています。

一、 運送行為は委託者の意思の延長と知るべし

ヤマトグループは、運送サービスを通して、お客様(委託者)のこころを受け継ぎ、責任と誠意とまごころをもって、迅速かつ正確に運び、お届けすることを事業の目的としています。この言葉は、ヤマトグループの社員一人ひとりが“どうすれば、お客様にもっと満足していただけるか?”という「興味と熱意」を常に持つことの大切さを示しています。

一、 思想を堅実に礼節を重んずべし

社会生活に欠くことのできない公共性の高いサービスに従事するヤマトグループの社員は、一人ひとりが、“いかに社会や生活のお役にたてるか?”ということ、常に念頭におかなくてはなりません。そのために、「礼節(礼儀と節度)」を重んじ、社会の一員としてコンプライアンス(法令、企業倫理等の遵守)を実践していきます。

経営理念

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

企業姿勢

【お客様満足の追及】

1. ヤマトグループは、常にまごころを込めた良質のサービスを提供し、お客様に満足をお届けします。また、常に革新に挑戦し、生活利便の向上に役立つ新しいサービスを開発します。

【人命の尊重】

2. ヤマトグループは、人命の尊重を最優先し、常に安全の達成に努めます。

【働く喜びの実現】

3. ヤマトグループは、社員各人が自律性と自発性を発揮し、常に働く喜びに満ちあふれ、社員と家族が夢と誇りの持てる企業をめざします。

【法の遵守と公正な行動】

4. ヤマトグループは、常に法と社会的規範、国際ルールとその精神を遵守し、高い倫理観をもって公正に行動します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係遮断を徹底します。

【地域社会から信頼される企業】

5. ヤマトグループは、地域の一員として信頼される事業活動を行うとともに、障がいのある方の自立を願い、応援します。

【環境保護の推進】

6. ヤマトグループは、環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的積極的に推進します。

【個人情報の保護】

7. ヤマトグループは、個人情報・顧客情報の取り扱いに関する方針を自主的に定め、適切な管理と保護に努めます。

【コミュニケーションの充実と共存共栄】

8. ヤマトグループは、株主、お客様、地域の皆様、パートナー、社員とのコミュニケーションを広く行い、互いの共存共栄を実現します。

【情報開示と説明責任の実践】

9. ヤマトグループは、常に正確で迅速な情報開示を行い、社会から信頼される「開かれた企業」をめざします。

【企業不祥事への対応】

10. ヤマトグループは、万一、企業理念に反するような事態が発生した時には、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明と再発防止に努めます。

社員行動指針

1. 社会の一員としての役割
2. 法と倫理に基づいた行動
3. 職場ルールの遵守
4. 人間性を尊重する職場づくり
5. パートナーとの良好な関係の維持
6. お客様への最良のサービスの提供

| 会社の概要

商号	ヤマトクレジットファイナンス株式会社(YAMATO CREDIT & FINANCE CO.,LTD)
創立年月日	1974年8月
本社所在地	東京都豊島区高田3丁目15番10号 電話 03-5956-7711(代表)
代表者	代表取締役社長 草野 祥一
資本金	5億円
株主	ヤマトホールディングス株式会社、ヒューリック株式会社、株式会社みずほ銀行
事業内容	クレジット 後払い決済サービス 企業間売掛決済サービス 輸出代金回収保証サービス 売掛金・動産担保融資サービス 集金代行サービス
社員	235名(2017年4月1日現在)
取引銀行	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

| 会社の沿革

年 月	事 項
1974年8月	「株式会社マップ大阪」として設立(大阪市天王寺区)
1976年3月	社名を「株式会社マップ」に変更
1978年7月	本社を渋谷区に移転し、社名を「ユニー株式会社」に変更
1979年5月	札幌支店を開設
1979年11月	本社を新宿センタービルに移転
1982年10月	社名を「ファインクレジット株式会社」に変更
1985年6月	名古屋支店を開設
1990年6月	仙台支店を開設
1992年7月	サニークレジット株式会社と合併
1992年7月	福岡支店を開設
1993年6月	資本金を5億円に増資
1994年12月	お客様相談室を設置
1999年4月	広島支店を開設
1999年8月	第一回債権流動化による無担保公募社債(ABS)150億円を発行
2000年6月	府中コンピューターセンターを開設。府中・高田馬場2センター体制がスタート
2003年2月	第二回債権流動化による信託受益権130億円を投資家に販売
2004年5月	関西営業部を開設
2005年4月	ヤマト運輸連結子会社として、ヤマトグループ入り
2006年5月	本社を高田馬場ビルへ移転
2012年8月	社名を「ヤマトクレジットファイナンス株式会社」に変更

| 役員(2018年4月現在)

《取締役》

代表取締役社長	草野 祥一
社長執行役員	
取締役執行役員	広田 敏克
取締役	尾方 直美
取締役	佐々木 勉
取締役	芝崎 健一

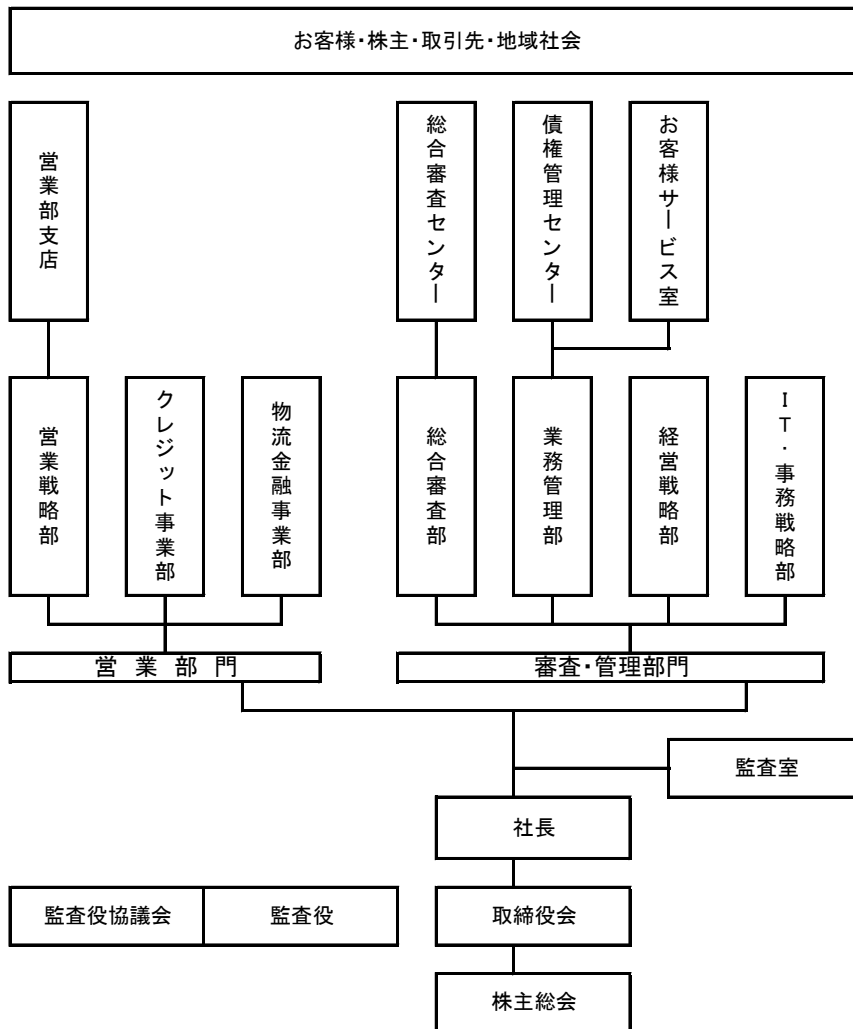
《監査役》

監査役	大瀬 英信
監査役	小泉 弘
監査役	青柳 裕史

《執行役員》

執行役員	井坂 元彦
執行役員	山田 哲也
執行役員	梅田 賢一
執行役員	堤 真吉

組織図(2018年4月現在)



営業部支店(サービス拠点)

北海道エリア	札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西6-15-1 札幌あおばビル4階
東北エリア	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-6 三井住友銀行仙台ビル5階
関東エリア	関東営業部	〒171-0033 東京都豊島区高田3-15-10
東海・北信越エリア	名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-17-29 広小路ESビル7階
近畿・四国エリア	関西営業部	〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町3-3-9 田村駒ビル4階
中国エリア	広島支店	〒730-0036 広島県広島市中区袋町4-25 明治安田生命広島ビル6階
九州・沖縄エリア	福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-15-6 綾杉ビル5階

グループ企業案内

ヤマトグループは、創業100周年にあたる2019年度に「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」として各ステークホルダーの満足度をDAN-TOTSU(ダントツ)にすることを目標に、9カ年の長期経営計画「DAN-TOTSU 経営計画2019」を2011年1月に策定し、「よりグローバルに」「地域と生活により密着しながら」をテーマに事業を展開しています。2014年4月にスタートした「DAN-TOTSU 3か年計画STEP」は、その第2フェーズ(HOP、STEP、JUMPのSTEP)にあたり、最終フェーズのJUMPで大きく飛躍するための中期経営計画です。「DAN-TOTSU 3か年計画STEP」では、①「バリュー・ネットワーキング」構想の推進 ②「健全な企業風土」の醸成を2つの大きな柱として、計画を遂行していきます。

■ デリバリーフォーメーション	<p>【主な事業内容】 一般消費者・企業向け小口貨物輸送事業 (宅急便、国内航空貨物輸送など) ヤマト運輸(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株) など</p>
■ BIZ-ロジフォーメーション	<p>【主な事業内容】 企業向け物流サービス事業 (ロジスティクス事業、国際貨物輸送事業など) ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクス ジャパン(株) など</p>
■ ホームコンビニエンスフォーメーション	<p>【主な事業内容】 引越事業、生活サポート事業、流通サービス事業を中心とする地域密着型生活支援サービス事業 ヤマトホームコンビニエンス(株)</p>
■ eビジネスフォーメーション	<p>【主な事業内容】 企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業 ヤマトシステム開発(株)、ヤマトWebソリューションズ(株) など</p>
■ フィナンシャルフォーメーション	<p>【主な事業内容】 通販事業者をはじめとした企業や一般消費者向け決済などの金融サービス事業 ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトリース(株) ヤマトクレジットファイナンス(株)</p>
■ オートワークスフォーメーション	<p>【主な事業内容】 車両整備を中心とした運送事業者向け事業 ヤマトオートワークス(株) など</p>
■ その他	<p>【主な事業内容】 ボックスチャーター事業、人材派遣事業など ヤマトボックスチャーター(株) など</p>

フィナンシャルフォーメーション内 その他会社情報

ヤマトフィナンシャル株式会社	ヤマトリース株式会社
資本金 10億円	資本金 3,000万円
代表者 尾方 直美	代表者 長谷川 誠
本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目12番18号 ヤマト銀座ビル10階 03-6671-8080(代)	本社 〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目15番10号 高田馬場ビル 03-59563-5160(代)
事業内容 ①個人向け決済サービス ②法人向け決済サービス	事業内容 ①トラック・バスのリースならびに割賦販売 ②中古車販売